

〈日本株〉

2月の展望

長期金利を上回るGDP成長率で財政は改善しやすい状況に

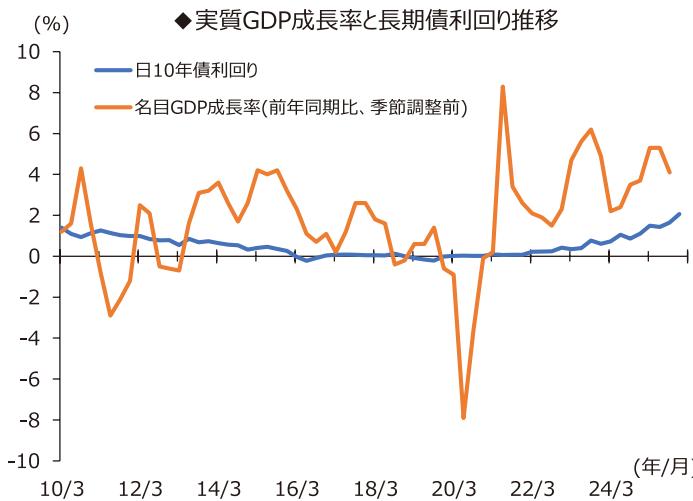
投資時期を選ばない好配当利回り銘柄

衆院解散報道(1/13)を受けた日経平均株価は、翌日に終値で54,000円台を付けた。その後、米FRBの為替レートチェック(為替水準の照会)による円高ドル安が影響し、日経平均株価は52,000円台まで下落。一方、長期金利は、与野党が掲げる減税策による財政悪化懸念から急上昇した。

日本の財政状況は、コロナ禍以降の2021年後半から安定的な改善傾向にある(下図参照)。インフレが定着するなかでも名目GDP成長率は長期金利を上回っている。GDP比での財政は税収増などで改善しやすい状況で、この余力を高市政権は経済政策に活用するのだろう。経済成長下での金利上昇は過度に懸念する必要はない。

好配当銘柄や中長期の成長が見込まれる銘柄など、長期投資に適した銘柄は人気化しやすい。特に、時期を選ばない傾向がある好配当目的の投資は、年前半に一括投資が期待できそうだ。東証のガバナンス改革推進から積極的な増配などの還元施策を通じ、配当利回りの魅力が高まっている銘柄に注目したい。

(1/28 田部井)



(出所) Bloombergより内藤証券作成
いずれも四半期ベース。利回りは四半期末。

1月の銘柄・業種別騰落率(25/12/30-26/1/23)

◆東証プライム騰落率ランキング

～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
4082	稀元素	化学	159.7
5707	東邦亜鉛	非鉄金属	84.3
6330	東洋インダーリング	建設	72.1
285A	キオクシアHD	電気機器	67.2
6323	ローツエ	機械	56.1
3110	日東紡績	ガラス土石	54.0
1515	日鉄鉱業	鉱業	51.5
4530	久光製薬	医薬品	46.6
6590	芝浦エレクトロニクス	電気機器	40.2
6315	TOWA	機械	39.5

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
3697	SHIFT	情報通信	-14.2
6814	古野電気	電気機器	-13.5
6762	TDK	電気機器	-13.2
2726	パルGHD	小売業	-12.8
3349	コスモス薬品	小売業	-12.7
4784	GMOインターネット	サービス	-12.5
6758	ソニーG	電気機器	-11.9
3994	マネーフォワード	情報通信	-11.9
3391	ツルハHD	小売業	-11.7
3064	MonotaRO	小売業	-10.7

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

◆業種別騰落率

(%)

業種	騰落率
非鉄	11.7
銀行	10.0
自動車	8.9
証券商品	7.7
電力ガス	7.1
鉄鋼	6.4
ガラス土石	5.9
精密	5.2
海運	4.8
卸売業	4.7
機械	4.5
建設	4.0
TOPIX	3.5
繊維	3.3
化学	2.2
電機	2.1
サービス	1.9
医薬品	1.3
陸運	1.1
情報通信	0.9
不動産	0.5
食料品	0.4
小売業	-0.9

◆日経平均株価、NYダウの推移

(日足、25年5月1日～26年1月26日)



(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

銘柄
スクリーニング

業績伸長の好配当利回り銘柄

◇長期金利が上昇する中、投資妙味が高まりつつある好配当利回り銘柄

(選択条件)

- ・26.2期以降に本決算を迎える、業績伸び率が売上高、営業利益ともに前期比5.0%以上（会社予想）
- ・株価に対する利益の割合を示す益利回りが7.0%以上で、指数平均を上回る（東証プライム5.29%）
- ・予想配当利回り3.0%以上（東証プライム2.25%、10年物国債利回り2.235%）
- ・株価が年間平均売買コストの200日移動平均よりも上に位置（かい離率0.1%以上20.0%以下）
- ・自己資本比率45.0%以上で、借入金の返済負担が相対的に低い
- ・25日平均売買代金が5,000万円以上の東証プライム銘柄

(データは1月26日現在)

※業績予想は本決算発表前に修正される場合がありますのでご注意ください

単位（円、%）

コード	銘柄	業種	株価	決算期	業績伸び率（予）		株式益利回り	配当利回り（予）	対200日MAかい離率
					売上高	営業利益			
2153	E・J HD	サービス	1,794	26年5月	10.1	11.6	10.3	3.8	7.6
2292	S FOODS	食料品	3,080	26年2月	5.3	71.1	8.2	3.4	16.1
2301	学情	サービス	1,755	26年10月	20.7	39.3	10.5	4.3	0.9
2410	キャリアデザ	サービス	2,496	26年9月	7.3	19.4	9.7	5.0	18.7
2674	ハードオフ	小売業	2,038	26年3月	7.4	10.3	8.6	3.8	11.7
3076	あいHD	卸売業	2,722	26年6月	36.0	20.4	7.1	4.0	8.2
3150	グリムス	電気・ガス	2,449	26年3月	7.4	10.0	8.6	3.5	1.3
3393	スタティアH	卸売業	2,888	26年3月	8.5	9.6	7.4	4.3	10.4
3771	システムリサ	情報・通信	1,985	26年3月	13.0	14.9	7.7	3.0	1.6
4206	アイカ	化学	3,596	26年3月	6.6	5.8	8.1	3.8	0.4
4674	クレスコ	情報・通信	1,712	26年3月	8.9	17.0	7.1	3.4	7.2
5351	品川リフラ	ガラス・土石	2,161	26年3月	22.2	9.2	31.4	4.2	18.8
6196	ストライク	サービス	4,205	26年9月	19.8	32.2	7.1	4.3	8.2
6284	A S B機械	機械	6,430	26年9月	7.2	8.1	8.4	3.1	3.7
6294	オカアイヨン	機械	2,355	26年3月	5.3	9.7	9.0	3.2	17.4
6349	小森	機械	1,594	26年3月	12.1	27.8	7.6	4.4	8.9
7508	GセブンHD	小売	1,496	26年3月	7.4	19.3	8.7	4.7	11.4
7606	Uアローズ	小売	2,428	26年3月	9.8	12.7	7.6	3.0	11.8
8016	オンワード	繊維製品	742	26年2月	10.4	13.3	9.9	4.0	16.3
8081	カナデン	卸売	2,155	26年3月	7.4	26.7	8.1	3.3	11.7
8093	極東貿易	卸売	1,898	26年3月	17.0	7.9	7.4	3.8	13.7
8934	サンフロ不	不動産	2,463	26年3月	13.4	12.0	13.0	3.1	11.3
9332	N I S S O	サービス	694	26年3月	13.2	12.5	10.7	3.6	4.9
9928	ミロク情報	情報・通信	1,924	26年3月	6.2	6.6	8.5	3.1	4.3

(※) 業績予想は会社予想、MAは移動平均値、株式益利回りは予想PERをもとに算出

(出所) 各企業決算資料、Bloombergをもとに内藤証券作成

(北原)

特集

衆議院選挙と日経平均株価

政権基盤安定で株価は上昇する傾向

高市首相は、自民党と日本維新の会で過半数となる233議席を勝敗ラインに設定した。選挙前の自民党衆議院議員は196人、日本維新の会は34人で与党は230人である。

図表1は小泉郵政解散選挙からの衆議院選挙結果と日経平均株価の騰落率である。選挙後に株価上昇率が高かったのは①と③である。東京株式市場は海外投資家の影響が大きいことを考慮すると、政策が明確であることや安定多数の場合が好感されるといえるだろう。

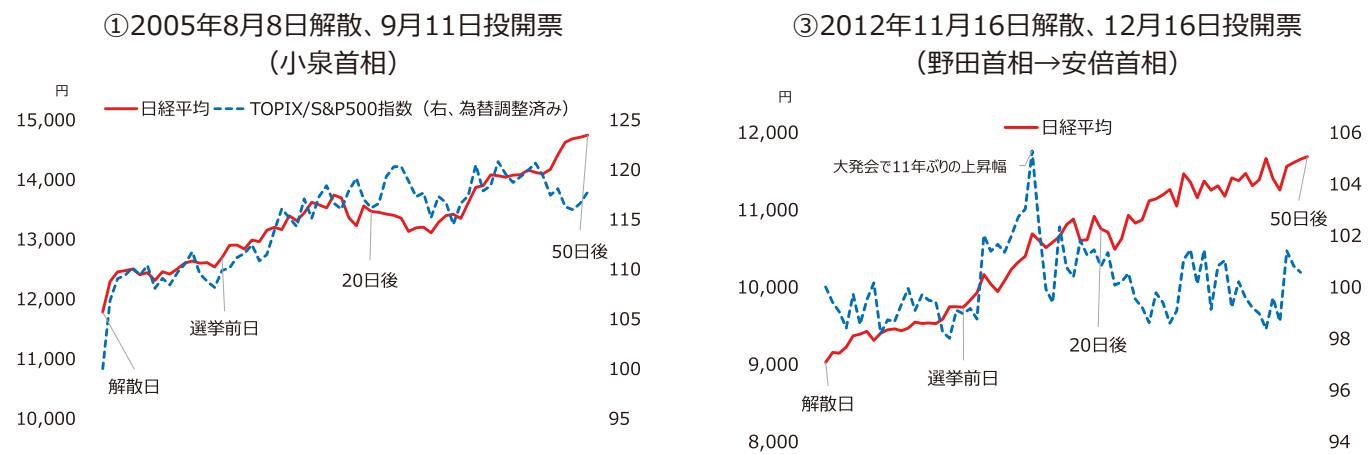
【図表1】衆議院選挙時における日経平均株価の騰落率

選挙日（選挙時の首相）	自民党議席数		解散後の騰落率			備考
	選挙前	選挙後	選挙前日	選挙後20日	選挙後50日	
①2005年9月11日（小泉）	212	296	8%	14%	26%	郵政解散
②2009年8月30日（麻生）	300	119	9%	5%	1%	民主党大勝で鳩山首相誕生
③2012年12月16日（野田）	118	294	8%	19%	29%	安倍自民党政権へ交代
④2014年12月14日（安倍）	293	*291	0.1%	-3%	8%	自民党安定多数
⑤2017年10月22日（安倍）	287	*284	5%	9%	9%	自民党安定多数
⑥2021年10月31日（岸田）	276	*261	1%	-3%	-1%	議席減も安定多数確保
⑦2024年10月27日（石破）	247	191	-3%	-1%	-0.2%	与党過半数割れ

(注) 敬称略。騰落率は解散日を起点とした。*追加公認を含めた数値。

図表2は、上記①と③の株価推移である。右軸にはTOPIX/S&P500（為替調整済み）を指数化した。100より上はTOPIXがS&P500指数よりも買われたことを意味する。政権基盤安定時は海外投資家に日本株は買われやすくなりそうだ。
(高橋)

【図表2】衆院選挙時における日経平均株価の推移



IPO

グロース市場にも物色広がる

◆直近新規公開銘柄一覧 (26年1月23日現在、25年11月1日以降公開分)

(円)

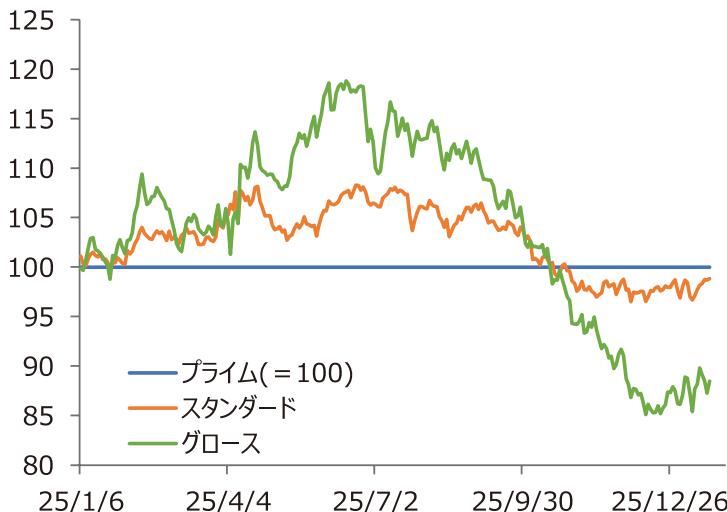
公開日	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
11/4	441A	N E	TG	750	750	841	598	SaaS型EC支援プラットフォーム「ネクストエンジン」運営	みずほ
11/5	442A	クラシコ	TG	1,390	3,270	4,050	1,846	医療従事者向け白衣等の企画・開発、アジア・中東も	大和
11/21	446A	ノースサンド	TG	1,120	1,200	1,900	1,140	IT・ビジネスコンサル、ワークスペース「Notion」代理店	大和
11/27	456A	HUMAN MADE	TG	3,130	3,440	4,900	3,405	衣料製品、装飾雑貨の開発・販売などブランド事業	野村、みずほ
12/1	460A	B R A N U	TG	980	1,655	1,738	913	中小建設事業者向けマッチングサイト・統合型ビジネスツール	みずほ
12/5	462A	FUNDINNO	TG	620	883	1,451	705	未上場株式に約10万円から投資できるPF運営	野村
12/12	469A	フィットクルー	TG	2,200	3,000	3,370	2,230	パーソナルトレーニングジム運営とパーソナルトレーナー育成	みずほ
12/15	92025	ANA 第1回社債型種類株	TP	5,000	5,000	5,000	4,954	議決権・普通株転換権なし、27日～26日条件決定	野村
12/16	471A	N S グループ	TP	1,480	1,406	1,505	1,274	子会社で家賃債務保証、不動産仲介、管理事業	SMBC日興
12/17	8303	S B I 新生銀行	TP	1,450	1,586	2,178	1,570	銀行とノンバンクの機能を持つ総合金融サービス	野村ほか
12/18	472A	ミラティブ	TG	860	751	758	654	スマートホームのバーチャルライフケア配信に特化したPF運営	三菱UFJほか
12/19	475A	ギミック	TS	1,150	1,090	1,249	1,060	患者と医師のマッチングなど医療特化型PF運営	野村
12/19	476A	辻・本郷ITコンサルティング	TS	1,850	2,980	3,325	2,170	業務コンサル、リフトウェア販売導入支援等DX支援等	SBI
12/19	485A	パワーエックス	TG	1,220	1,130	2,948	1,060	大型蓄電池の製造・販売、再エネ電力供給	三菱UFJほか
12/22	477A	スタートライン	TG	480	935	1,209	722	科学的根拠に基づいた障害者雇用・就業支援	みずほ
12/23	483A	テラテクノロジー	TG	2,090	2,904	3,075	2,322	企業や政府の基幹システムの構築、運用、保守	SBI
12/24	478A	フツパー	TG	1,020	1,344	1,389	1,052	製造業向けAIサービス(外観検査・AI受託開発等)	SMBC日興
12/24	479A	PRONI	TG	1,750	1,875	2,099	1,686	BtoB受発注PF「PRONI アイツ」運営、国内最大級	大和
12/25	480A	リブ・コンサルティング	TG	1,000	1,400	1,460	1,165	総合経営コンサル(AI、事業開発、マーケティング、戦略等)	SMBC日興
2/13	500A	T Oブックス	TS	2/4	-	-	-	ライトノベル・漫画の企画・編集、コンテンツプロデュース	SMBC日興
2/24	504A	イノバセル	TG	2/12	-	-	-	失禁領域の再生医療等製品の開発、製造、販売	野村
2/27	505A	ギークリー	TS	2/17	-	-	-	IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業	野村

(注) TPは東証プライム、TSは同スタンダード、TGは同グロース、MMは名証メイン、MNは同ネクスト。プロマーケット、Jリート除く。

パワーエックスは継続企業。スタートラインは日々公表。

(出所) Bloombergデータ、各社HPより内藤証券作成。

◆東証市場別指数の推移 (相対力、プライム指数=100)



(出所) Bloombergより内藤証券作成

◆過去3カ月間「上昇率上位」 (公開後2年以内)

(25/10/31→26/1/23)

(%)

コード	社名	業種	市場	騰落率
157A	グリーンモンスター	サービス	TG	159.7
485A	パワーエックス	電気機器	TG	96.2
332A	ミーク	情報・通信	TG	73.8
202A	豆蔵	情報・通信	TG	73.3
285A	キオクシアHD	電気機器	TP	60.1
141A	トライアルHD	小売	TG	49.1
334A	V P J	情報通信	TG	40.6
156A	マテリアルG	サービス	TG	38.9
194A	WOLVES HAND	サービス	TG	37.1
155A	情報戦略テクノロジー	情報・通信	TG	36.4

(注) 経営統合、持株会社化による上場、東証プロマーケットを除く。

但し、東証プロマーケットから他市場に上場した場合を含む。

3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。

(注) 豆蔵は監理銘柄

(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

2月の
スケジュール

衆議院選挙後の政権の動きを注目

日付	曜日	国 内		対象期	海 外		対象期
		時間	指標・イベント名称		時間	地域	
1	日					インド 株式市場通常取引実施	
2	月	8:50	日銀金融政策決定会合主な意見（1月22-23日分）		10:45	中国 RatingDog製造業PMI	1月
3	火	8:50	マネタリーベース	1月	0:00	米国 ISM製造業景気指数	1月
4	水				10:45	中国 RatingDogサービス業PMI	1月
					19:00	ユーロ圏 消費者物価指数（速報値）	1月
					22:15	米国 ADP雇用統計	1月
5	木				0:00	米国 ISM非製造業景気指数	1月
					22:15	ユーロ圏 ECB政策理事会結果発表	
6	金	14:00	景気動向指数（速報値）	12月	22:30	米国 雇用統計	1月
8	日	衆議院選挙投開票					
9	月	8:50	経常収支	12月			
		14:00	景気ウォッチャー調査	1月			
10	火	15:00	工作機械受注	1月			
11	水	建国記念の日			10:30	中国 消費者物価指数・生産者物価指数	1月
					22:30	米国 消費者物価指数（CPI）	1月
12	木	8:50	企業物価指数	1月			
13	金				0:00	米国 中古住宅販売件数	1月
					19:00	ユーロ圏 GDP（改定値）	10-12月
16	月	8:50	GDP（速報値）	10-12月		中国 旧正月（23日まで連休）	
						米国 プレジデンツ・デー	
17	火				22:30	米国 小売売上高	1月
						香港 旧正月（19日まで連休）	
						フィリピン 旧正月	
18	水	8:50	貿易収支（速報値）	1月	0:00	米国 NAHB住宅市場指数	2月
					23:15	米国 鉱工業生産指数	1月
19	木	8:50	機械受注統計	12月	4:00	米国 FOMC議事録（1月27-28日分）	
20	金	8:30	全国消費者物価指数（CPI）	1月	22:30	米国 個人消費支出・個人所得	12月
					22:30	米国 GDP（速報値）	10-12月
23	月	天皇誕生日					
24	火				10:00	中国 LPR（貸出市場報告金利）	
25	水						
26	木						
27	金	8:30	都区部消費者物価指数（CPI）	2月	22:30	米国 生産者物価指数（PPI）	1月
		8:50	鉱工業生産指数（速報値）	1月			

(注) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。